

## 2023年度通期決算・2024年度経営計画説明会 主な質疑応答

日時:2024年4月25日(木)15:30~17:00

### **全体**

Q: 2024年度経営計画の上振れ要因は。

A:

- ・為替は直近レートに対し保守的に見ており、現状レートで推移すれば、売上高は200数十億、営業利益は40~50億の上振れ。経費は数十億前半の削減が期待できるだろう。
- ・今回発表した2024年度経営計画はミニマム目標値。市況にも左右されるが全セグメントで上振れを目指したい。

Q: 産業向けコンポーネントの需要回復の時期は。

A:

- ・需要と供給のバランスおよび流通在庫の推移により、器具は2Q、オートメーションは下期から回復を見込む。

Q: 2024年度設備投資は1千億以上を計画しているが、来期以降の設備投資金額は。

A:

- ・新中期経営計画(2024年度~2026年度)は、前3ヵ年(2021年度~2023年度)と比較して増加する。

Q: ROIC目標の考え方は。

A:

- ・資本コスト(WACC)を十分に超える数値(10%)を堅持しながら、成長分野への投資を実行し、資本効率の向上を目指す。詳細は、5月に予定している中期経営計画説明会で、キャッシュフローアロケーション戦略を含めて説明したい。

### **エネルギー**

Q: エネルギーの2023年度実績が対計画で上振れした理由は。また、2024年度の受注見通しはミニマム目標か。

A:

- ・2023年度実績の上振れ要因は、経費削減、コストダウンに加え、エネルギーマネジメントでお客様と価格交渉の結果、値上げができたこともある。4サブセグメント全てで売上・損益の改善ができている。
- ・2024年度の受注見通しについては、国内案件は比較的順調に伸びると見ているが、海外案件は発電プラント中心に前年度からの反動減影響が大きい。今期計画はボトムとして達成したい。

Q: 世界的にもデータセンター・半導体向けUPS、変圧器の需給がひっ迫するなか、富士電機は国内・アジア中心と見ているが、北米向けの事業展開は。また、他社は増産や値上げ対応しているが、値上げによる利益率改善はあるか。

A:

- ・北米向けはUPSを中心とした受注に加え、大容量整流器の更新案件などが出てきている。
- ・値上げによる利益率改善については、顧客から引き合いを受けた時に材料費高騰分を反映した金額を提示し、交渉のうえ受注をいただいている。

Q: 施設・電源システムについて、データセンター向けの2024年度受注見通しは。米国データセンター向けの需要は非常に強く、ハイパースケーラーの国内投資計画等も発表されているが、富士電機の状況は。

A:

- ・データセンター向けUPSを中心とした受注は、前年度4Qからの顧客都合による延伸も含め、対前年で10～20%の増加見通し。リードタイムは1～2年であり、当期の売上影響は大きくないとみている。半導体向けは、既存顧客のUPS関連の投資が今年度末に再開される見込み。米国含めたハイパースケールデータセンター向けも、生成AI関連で投資の話を開いているが、今期計画には織り込んでいない。

Q: UPSの生産能力について、10～20%受注が伸長する場合、対応できるか。

A:

- ・2023年度に神戸工場で大容量UPSを比較的多く生産したが、今年度はまだ昨年ほどの水準にはなっておらず、さらなる増産対応は可能。加えて、筑波とタイにも工場があるため、分散して生産可能。

Q: 2024年度重点施策にある再エネの蓄電設備はいつ頃から業績に貢献するのか。

A:

- ・昨年度1年間で、系統用蓄電システムは3倍程度、再エネ・需要家用蓄電システムは4倍程度、引き合いが増加している。これらの製品が業績に貢献するのは2024年度末頃になると見ている。

Q: 2024年度の研究開発における再エネ・環境対応商材とは何か。

A:

- ・SF6ガスを使用しない遮断器や、水素製造用電源装置、燃料電池用変換器などである。

## インダストリー

Q: オートメーションの市況が悪化しているなか、2024年度の受注残の状況は。また、2024年度の営業利益が対前年増益となる要因は。

A:

- ・2024年度もコンポーネントの中国の市況は戻らないとみている。一方、足元の受注残状況は、コロナ前と比較し、顧客が長めのリードタイムで発注していることもあり、引き続き通常よりも高い水準だ。
- ・3つの増益要因がある。1点目は、プラント分野の2023年度からの粗利率改善の継続。2点目は、工場の生産効率向上による利益体質の構築。3点目は、システム分野で2024年度よりグローバル商材の投入を見込んでおり、東南アジア・インドでの開拓により利益改善を図る。

## 半導体

Q: BEVの販売が失速しているという報道もあるが、半導体事業において影響はあるか。

A:

- ・当社のターゲット市場である電動車(BEV、HEV、PHEV)の伸長は継続するだろう。BEVの伸長が低下し、HEVやPHEVにシフトしつつあるが、当社は電動車におけるHEVの比率が大きいため、現時点では影響はない。

Q: 4Qに生じた半導体の部材調達影響について具体的に教えてほしい。2024年度にも影響を及ぼすのか。

A:

- ・前工程のチップ製造に使用する部材で、メーカー側のトラブルにより供給が滞った。一過性のものであり、2024年度への影響はない。

Q: 半導体の受注の4Q実績および2024年度見通しは。

A:

- ・4Qは部材調達影響により、電装向けは対3Qで14%減少したものの、産業向けは大きな影響はなく対3Qで27%増加(為替影響を除くと5%)。
- ・2024年度は、上期は半導体全体で対前年12%増、うち電装向けは19%増、産業向けは3%増の計画。通期は、半導体全体で対前年12%増、うち電装向けは15%増、産業向けは8%増の計画。
- ・産業向けは下期からの需要回復を見込む。

Q: 半導体の2024年度営業利益率が対前年で悪化する要因は。

A:

- ・為替影響に加えて、SiCの増産投資による費用増を織り込んでいる。SiCは2024年度から売上に貢献するが、今後も津軽工場、松本工場で増産投資を継続する。

## 食品流通

Q: 2024年度の重点施策に掲げている新分野への新商材の展開とは。

A:

- ・外食分野(ファミレスやファーストフードなど)向けには、省人化ニーズに対応したセルフコーヒーマシンを展開する。また、セルフ店舗ニーズに対応するため、2024年度後半にロッカー型自販機を発売する予定。

以 上